



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東

上場会社名 株式会社幸楽苑 上場取引所
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 武田 典久 (TEL) 024-943-3351
 兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,679	1.2	811	△10.0	912	△0.8	261	54.3
26年3月期	37,201	3.1	901	45.1	920	29.7	169	162.6
(注) 包括利益	27年3月期		267百万円 (60.5%)		26年3月期		166百万円 (162.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.19	16.09	2.7	3.7	2.1
26年3月期	10.58	10.57	1.8	3.9	2.4
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	－百万円	26年3月期	－百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,013	9,561	38.1	585.00
26年3月期	23,332	9,208	39.3	570.36
(参考) 自己資本	27年3月期	9,542百万円	26年3月期	9,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,065	△329	599	3,757
26年3月期	1,764	△1,258	△553	1,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	321	189.3	3.4
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	324	123.9	3.3
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		88.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,992	5.6	488	22.0	508	14.2	227	55.2	13.97
通 期	40,358	7.1	1,026	26.5	1,044	14.4	367	40.3	22.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	16,576,941株	26年3月期	16,363,741株
② 期末自己株式数	27年3月期	265,316株	26年3月期	265,173株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,159,861株	26年3月期	16,020,783株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,418	1.0	785	△11.5	953	△2.6	335	29.2
26年3月期	37,012	2.8	887	61.4	979	43.5	259	271.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	20.73		20.61					
26年3月期	16.17		16.16					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	25,124		9,813		38.9	600.44		
26年3月期	23,280		9,404		40.2	582.51		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,794百万円 26年3月期 9,377百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	19,837	5.4	554	14.0	292	42.5	17.90	
通期	40,026	6.9	1,086	13.9	442	31.9	27.10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 販売の状況	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済対策及び金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られました。一方で、消費税増税や物価上昇に伴う実質賃金の低下等により、消費者の生活防衛意識の高まりから消費マインドの低下が続いており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、円安による原材料価格及びエネルギーコストの上昇や人件費の上昇に加え、業種業態を超えた競争も激化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な数値目標を達成し企業価値を高めていくため、『収益基盤の改善と成長拡大への再挑戦』を行動目標として、体質強化に向けた収益構造の改善と新商勢圏及び既存商勢圏への積極的な新規出店を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高37,679百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益811百万円（同10.0%減）、経常利益912百万円（同0.8%減）、当期純利益261百万円（同54.3%増）となり、当連結会計年度末のグループ店舗数は521店舗（前連結会計年度比3店舗純増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、「価格」より「価値」を重視した新メニューの「海老ギョーザ」や「鶏白湯らーめん」を全店に導入するとともに、旨みとコクが加わった「司らーめん」や調理方法を一新した「絶品チャーハン」を実験店に順次導入いたしました。さらに好評を得ている「大盛り無料」キャンペーンを継続的に開催し、客数及び客単価の改善に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度における国内直営既存店の売上高前連結会計年度比は、0.9%の増加となりました。また、品質向上と原価低減対策として、小田原工場にチャーシューラインを新設するとともに、郡山工場のチャーシューラインを増設いたしました。

店舗展開につきましては、新商勢圏となる岡山県への新規出店を含め「幸楽苑」20店舗（ロードサイド8店舗、ショッピングセンター内フードコート12店舗）を出店するとともに、スクラップ・アンド・ビルド（業態転換含む。）を3店舗、スクラップを20店舗で実施いたしました。また、海外タイ王国においては「幸楽苑」2店舗を新規出店いたしました。これらにより、店舗数は、直営店502店舗（前連結会計年度比2店舗増）となり、地域別には国内497店舗、海外5店舗、業態別には「幸楽苑」501店舗、「AJIYOSHI1954」1店舗となりました。

この結果、売上高は36,709百万円（前連結会計年度比1.5%増）となり、営業利益は2,576百万円（同3.2%減）となりました。

(ロ) その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ展開）、その他外食事業（和食業態の店舗展開）、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、店舗数は17店舗、業態別では「幸楽苑」17店舗であり、その他外食事業につきましては、店舗数は直営店2店舗、業態別では「和風厨房伝八」2店舗となっております。

この結果、売上高は1,673百万円（前連結会計年度比1.0%減）となり、営業利益は297百万円（同2.0%減）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ラーメン事業	36,155	97.2%	36,704	97.4%	549	1.5%
その他の事業	1,045	2.8%	974	2.6%	△71	△6.8%
合計	37,201	100.0%	37,679	100.0%	478	1.2%

② 次期の見通し

(単位：百万円) (単位：円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期(業績予想)	40,358	1,026	1,044	367	22.51
平成27年3月期(実績)	37,679	811	912	261	16.19
伸長率	7.1%	26.5%	14.4%	40.3%	39.0%

今後の見通しにつきましては、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間の獲得(顧客・人材)競争による厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループが中長期的な数値目標を達成し企業価値を高めていくため、『新たなる成長戦略への転換』を行動目標として、積極的な新規出店を継続するとともに、新たなる業態と商品の開発、品質(商品・サービス)改革の強化を推進してまいります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は40,358百万円(前連結会計年度比7.1%増)、営業利益は1,026百万円(同26.5%増)、経常利益は1,044百万円(同14.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は367百万円(同40.3%増)の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	23,332	25,013	1,681
負債	14,123	15,452	1,328
純資産	9,208	9,561	352
自己資本比率	39.3%	38.1%	△1.2%
1株当たり純資産	570.36円	585.00円	14.64円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,681百万円増加し、25,013百万円(前連結会計年度末比7.2%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,224百万円増加し、5,290百万円となりました。これは、現金及び預金2,290百万円の増加等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ543百万円減少し、19,722百万円となりました。これは、退職給付に係る資産139百万円の増加及び投資有価証券270百万円、建設協力金190百万円、繰延税金資産118百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,328百万円増加し、15,452百万円(前連結会計年度末比9.4%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ422百万円増加し、7,231百万円となりました。これは、一年内返済長期借入金555百万円、未払消費税等499百万円の増加及び買掛金125百万円、短期借入金338百万円、未払法人税等106百万円の減少等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し、8,220百万円となりました。これは、長期借入金1,009百万円の増加及び退職給付に係る負債111百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、9,561百万円(前連結会計年度末比3.8%増)となりました。これは、資本金137百万円、資本剰余金137百万円の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	2,065	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△329	928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	599	1,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△26	△20
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△53	2,308	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	1,503	1,449	△53
現金及び現金同等物の期末残高	1,449	3,757	2,308

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,308百万円増加し、3,757百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,065百万円の収入(前連結会計年度は1,764百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上805百万円、減価償却費の計上1,534百万円、未払消費税等の増加499百万円、法人税等の支払額587百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の支出(前連結会計年度は1,258百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出867百万円、投資有価証券の売却による収入400百万円、定期預金の預入による支出220百万円、定期預金の払戻による収入246百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、599百万円の収入(前連結会計年度は553百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入2,500百万円、長期借入金の返済による支出935百万円、リース債務の返済による支出580百万円、短期借入金の減少額332百万円、配当金の支払額322百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	48.1%	44.7%	40.5%	39.3%	38.1%
時価ベースの自己資本比率	89.9%	92.3%	85.6%	90.1%	102.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	559.3%	134.7%	428.1%	282.1%	300.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9倍	55.5倍	14.5倍	19.5倍	23.5倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ① より多くの人々の、よりふだんの食の場面に、よりおいしい味で、より低い価格の商品を、より速いスピードで提供することに私達は喜びをもちます。
- ② 働く人達が、やりがいと生涯設計の持てる会社にならう。

であり、チェーンストア経営により、「大多数の国民が毎日楽しめる食の場面において(大衆市場)、低価格(大衆価格)で提供する」ことを基本方針とし、その実現を目指しております。

「らーめん」は、すっかり日本の食文化に溶け込み、老若男女を問わず人気がある食べ物でありながら、「地域性」や「個性重視」が障壁となり、画一的な味と価格を売り物とするチェーン化が難しいと言われて続けてきました。当社グループは創業以来、この最もベーシックな食べ物である「らーめん」を手掛け、手軽な料金で食事が楽しめるよう「お客様の立場」に立った価格設定(大衆価格)で商品を提供し、チェーンストアとして出店エリアを拡大するとともに、ドミナント化(特定地域に集中出店)を推進してまいりました。

また、外食産業におけるチェーン展開の原理・原則は、自社工場による製造直販システムを構築し、多店舗展開することによって、製造コストの低減と同業他社との商品の差別化を図り、低価格でも利益がでる仕組みを作ること、競争力を拡大することにあります。当社グループは、製造直販業にこだわり、国内においては福島県郡山市、神奈川県小田原市及び京都府京田辺市に、海外においてはタイ王国に自社工場を有し、1,000店舗を賅える体制を構築しております。各工場では、「安全・安心」な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCPの考え方を基本とした衛生管理を徹底しており、小田原工場においては、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得しております。

さらに、当社グループは多店舗展開を推進するにあたり直営店を基本としております。直営店を基本としてきた理由は、QSC(品質・サービス・清潔さ)のレベルを全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できることにあります。経営の根幹である「人事権」と「資産の移動権」を行使し、環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しており、自らの投資と自ら育てた人材で、多店舗展開を推進しております。

今後とも、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を継続するとともに、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。また、お客様の立場で、より高品質・低価格な商品を良質なサービスで提供することにより、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進し、企業価値を増大させるための経営効率を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による自己資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、長期的な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、自己資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上の実現と継続を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の企業価値の源泉をさらに高め、目標とする経営指標を達成するため、以下の経営方針に基づき、グループ全社を挙げて取り組んでおります。

- ① 1,000店舗体制に向けた出店強化
- ② 既存店活性化対策
- ③ 商品開発力の強化とコア商品のブラッシュアップ
- ④ マーチャンダイジングシステムの再構築
- ⑤ 大量出店に対応した人材確保と教育システムの強化
- ⑥ 財務体質の強化
- ⑦ コーポレートガバナンス重視経営

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間の獲得（顧客・人材）競争による厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループは、グループ1,000店舗体制の実現と業界シェア拡大に向けた新規出店継続によるドミナント化を推し進めるとともに、すべてのお客様に感動・感激の場を提供できる店舗づくりを目指し、外食企業としての“おいしさ”を追求した商品価値の向上と店舗QSC（クオリティ・サービス・クリンリネス）レベル向上対策を継続してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムのメリットを最大限に発揮し、価格競争力のある製造直販業として効率的な経営体制の確立と食の安全・安心を提供できる供給体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの一層の強化を行うとともに、効率的な経営を促進し、CSRの一環として環境問題への対応等を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,937	3,942,926
売掛金	200,444	186,425
たな卸資産	300,294	280,314
繰延税金資産	306,112	265,930
その他	607,013	615,133
流動資産合計	3,065,802	5,290,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,184,590	13,715,408
減価償却累計額	△6,312,392	△6,905,383
建物及び構築物(純額)	6,872,197	6,810,025
機械装置及び運搬具	719,239	760,760
減価償却累計額	△431,680	△489,874
機械装置及び運搬具(純額)	287,558	270,886
土地	3,954,241	3,954,241
リース資産	5,472,407	6,131,466
減価償却累計額	△1,754,543	△2,435,996
リース資産(純額)	3,717,863	3,695,470
建設仮勘定	7,121	8,415
その他	243,517	290,303
減価償却累計額	△162,483	△198,112
その他(純額)	81,033	92,190
有形固定資産合計	14,920,016	14,831,230
無形固定資産		
借地権	100,095	102,632
その他	62,518	55,083
無形固定資産合計	162,613	157,715
投資その他の資産		
投資有価証券	402,034	131,437
退職給付に係る資産	-	139,648
敷金及び保証金	2,161,011	2,149,754
繰延税金資産	626,112	508,040
その他	1,995,861	1,806,308
貸倒引当金	△1,335	△1,313
投資その他の資産合計	5,183,684	4,733,875
固定資産合計	20,266,314	19,722,821
資産合計	23,332,116	25,013,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,394,779	1,269,624
短期借入金	338,500	-
1年内返済予定の長期借入金	935,170	1,490,826
リース債務	516,162	582,132
未払金	756,711	687,453
未払費用	2,070,450	2,001,733
未払法人税等	418,461	311,925
未払消費税等	197,001	696,482
店舗閉鎖損失引当金	16,701	1,700
その他	165,248	189,547
流動負債合計	6,809,186	7,231,426
固定負債		
長期借入金	3,704,040	4,713,213
リース債務	1,762,544	1,729,317
退職給付に係る負債	111,088	-
資産除去債務	677,816	704,505
その他	1,059,029	1,073,930
固定負債合計	7,314,519	8,220,966
負債合計	14,123,705	15,452,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,723,113	2,860,627
資本剰余金	2,719,535	2,857,058
利益剰余金	4,129,889	4,209,114
自己株式	△320,569	△320,768
株主資本合計	9,251,969	9,606,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,930	3,912
為替換算調整勘定	△6,774	△35,417
退職給付に係る調整累計額	△78,059	△32,197
その他の包括利益累計額合計	△69,904	△63,702
新株予約権	26,346	18,829
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,208,411	9,561,158
負債純資産合計	23,332,116	25,013,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,201,092	37,679,238
売上原価	9,786,005	10,097,952
売上総利益	27,415,087	27,581,286
販売費及び一般管理費	26,513,349	26,769,913
営業利益	901,737	811,372
営業外収益		
受取利息	29,722	26,188
受取配当金	6,742	8,627
固定資産賃貸料	188,560	238,817
協賛金収入	38,032	37,845
為替差益	-	88,109
その他	76,978	78,694
営業外収益合計	340,036	478,283
営業外費用		
支払利息	90,049	88,116
固定資産賃貸費用	170,378	228,658
その他	61,254	60,328
営業外費用合計	321,683	377,102
経常利益	920,091	912,553
特別利益		
固定資産売却益	714	1,057
投資有価証券売却益	35,691	134,271
その他	39,229	20,277
特別利益合計	75,635	155,606
特別損失		
固定資産廃棄損	22,846	7,932
減損損失	204,353	221,668
その他	43,304	32,620
特別損失合計	270,504	262,221
税金等調整前当期純利益	725,222	805,937
法人税、住民税及び事業税	561,400	481,350
法人税等調整額	△5,726	62,924
法人税等合計	555,673	544,274
少数株主損益調整前当期純利益	169,549	261,663
少数株主損失(△)	-	-
当期純利益	169,549	261,663

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,549	261,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,789	△11,018
為替換算調整勘定	△5,473	△28,642
退職給付に係る調整額	-	45,862
その他の包括利益合計	△2,684	6,201
包括利益	166,865	267,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,865	267,865
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,661,662	2,658,096	4,280,468	△320,255	9,279,971
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,661,662	2,658,096	4,280,468	△320,255	9,279,971
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	61,451	61,451			122,902
剰余金の配当			△320,128		△320,128
当期純利益			169,549		169,549
自己株式の取得				△409	△409
自己株式の処分		△11		96	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,451	61,439	△150,578	△313	△28,002
当期末残高	2,723,113	2,719,535	4,129,889	△320,569	9,251,969

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,141	△1,301	—	10,839	21,268	—	9,312,079
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,141	△1,301	—	10,839	21,268	—	9,312,079
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							122,902
剰余金の配当							△320,128
当期純利益							169,549
自己株式の取得							△409
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,789	△5,473	△78,059	△80,743	5,078	—	△75,665
当期変動額合計	2,789	△5,473	△78,059	△80,743	5,078	—	△103,667
当期末残高	14,930	△6,774	△78,059	△69,904	26,346	—	9,208,411

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,723,113	2,719,535	4,129,889	△320,569	9,251,969
会計方針の変更による累積的影響額			139,821		139,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,723,113	2,719,535	4,269,711	△320,569	9,391,790
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	137,514	137,514			275,028
剰余金の配当			△322,260		△322,260
当期純利益			261,663		261,663
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分		8		103	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	137,514	137,522	△60,596	△199	214,240
当期末残高	2,860,627	2,857,058	4,209,114	△320,768	9,606,031

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,930	△6,774	△78,059	△69,904	26,346	—	9,208,411
会計方針の変更による累積的影響額							139,821
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,930	△6,774	△78,059	△69,904	26,346	—	9,348,233
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							275,028
剰余金の配当							△322,260
当期純利益							261,663
自己株式の取得							△302
自己株式の処分							111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,018	△28,642	45,862	6,201	△7,516	—	△1,315
当期変動額合計	△11,018	△28,642	45,862	6,201	△7,516	—	212,925
当期末残高	3,912	△35,417	△32,197	△63,702	18,829	—	9,561,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	725,222	805,937
減価償却費	1,509,438	1,534,398
減損損失	204,353	221,668
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	16,529	△15,001
新株予約権戻入益	△22,190	△1,334
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△11,793
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,341	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	117	△22
受取利息及び受取配当金	△36,464	△34,816
支払利息	90,049	88,116
投資有価証券評価損益(△は益)	11,596	△2,360
固定資産売却損益(△は益)	△714	△1,057
固定資産廃棄損	17,791	6,251
売上債権の増減額(△は増加)	△1,316	14,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,929	19,980
その他の資産の増減額(△は増加)	20,204	61,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,361	△185,801
未払費用の増減額(△は減少)	△169,801	△68,690
その他の負債の増減額(△は減少)	△56,269	△47,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,718	499,481
その他	26,103	△130,380
小計	2,303,418	2,752,022
利息及び配当金の受取額	8,187	10,097
利息の支払額	△90,282	△87,877
シンジケートローン手数料の支払額	△34,319	△21,249
法人税等の支払額	△422,664	△587,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,339	2,065,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△291,815	△220,226
定期預金の払戻による収入	288,863	246,000
有形固定資産の取得による支出	△1,189,488	△867,270
有形固定資産の売却による収入	714	1,057
無形固定資産の取得による支出	△4,796	△9,694
営業譲受による支出	△50,000	-
投資有価証券の取得による支出	△267,601	△10,270
投資有価証券の売却による収入	173,205	400,309
敷金及び保証金の差入による支出	△54,781	△66,957
敷金及び保証金の回収による収入	41,525	64,901
預り保証金の返還による支出	△8,100	-
預り保証金の受入による収入	23,157	33,100
保険積立金の積立による支出	△2,857	△2,228
保険積立金の満期による収入	30,314	-
建設協力金の支払による支出	△45,600	△84,000
建設協力金の回収による収入	214,827	210,790
長期前払費用の取得による支出	△94,803	-
その他の支出	△20,799	△25,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,035	△329,937

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△548,023	△580,072
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81,000	△332,000
長期借入れによる収入	1,700,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,586,320	△935,170
ストックオプションの行使による収入	120,155	268,845
自己株式の増減額 (△は増加)	△325	△190
配当金の支払額	△320,128	△322,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,641	599,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,586	△26,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,923	2,308,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,503,601	1,449,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,449,677	3,757,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が111,088千円減少し、退職給付に係る資産が103,375千円増加し、利益剰余金が139,821千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	570.36円	585.00円
1株当たり当期純利益金額	10.58円	16.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10.57円	16.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	169,549	261,663
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	169,549	261,663
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,020	16,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	10	94
(うち新株予約権) (千株)	(10)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,208,411	9,561,158
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	26,346	18,829
(うち新株予約権)	(26,346)	(18,829)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,182,065	9,542,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,098	16,311

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行に伴う分割準備会社の設立、吸収分割契約締結及び定款一部変更（商号及び目的の変更）

平成27年5月8日開催の当社取締役会において、平成27年7月1日（予定）に会社分割の方式により持株会社体制へ移行することを目的に、平成27年5月15日（予定）に分割準備会社として当社100%出資の子会社「株式会社幸楽苑分割準備会社」を設立すること、及び当社の日本国内における飲食店の直営店舗運営事業（フランチャイズ事業及びグループ会社の経営管理を行う機能を除きます。）に関する権利義務の一部を分割準備会社に承継させる分社型吸収分割（以下、「本件分割」といいます。）を行うため、分割準備会社との間で本件分割に係る吸収分割契約の締結を決議いたしました。

持株会社体制への移行に伴い、平成27年7月1日付（予定）をもって、当社は商号を「株式会社幸楽苑ホールディングス」に変更し、引き続きグループ会社の経営管理を行う持株会社として上場を維持する予定です。

なお、本件分割の実施及び商号変更を含む定款一部変更は、平成27年6月18日開催予定の定時株主総会において承認されることを条件としています。

詳細につきましては、平成27年5月8日発表の「持株会社体制への移行に伴う分割準備会社の設立、吸収分割契約締結及び定款一部変更（商号及び目的の変更）に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		比較増減		
		売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率	
直 営 店 売 上	国内直営店	らーめん類	17,615,466	47.4	17,296,506	45.9	△318,960	△1.8
		セット類	13,188,302	35.4	13,813,194	36.7	624,891	4.7
		ギョーザ	3,014,687	8.1	3,196,957	8.5	182,269	6.0
		ごはん類	693,245	1.9	754,157	2.0	60,912	8.7
		ドリンク類	853,883	2.3	809,490	2.1	△44,392	△5.1
		うどん・和食類	101,286	0.3	100,551	0.3	△734	△0.7
		その他	713,906	1.9	678,635	1.8	△35,271	△4.9
		小 計	36,180,779	97.3	36,649,493	97.3	468,714	1.2
		海外直営店	119,989	0.3	194,979	0.5	74,989	62.4
	計	36,300,768	97.6	36,844,473	97.8	543,704	1.4	
F C店等材料売上	705,360	1.9	657,025	1.7	△48,335	△6.8		
ロイヤリティ収入	92,053	0.2	82,353	0.2	△9,700	△10.5		
そ の 他	102,910	0.3	95,386	0.3	△7,523	△7.3		
合 計	37,201,092	100.0	37,679,238	100.0	478,145	1.2		

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			比較増減		
	売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数	金 額	比 率	店舗数
北海道	181,800	0.5	3	224,208	0.6	5	42,408	23.3	2
東北	9,756,715	26.9	113	9,874,765	26.8	115	118,049	1.2	2
関東	18,916,155	52.1	262	19,361,704	52.6	265	445,548	2.3	3
東海	3,821,871	10.5	63	3,743,828	10.2	59	△78,042	△2.0	△4
北陸甲信越	2,581,707	7.1	41	2,582,092	7.0	40	385	0.0	△1
関西	922,528	2.6	17	817,302	2.2	14	△105,225	△11.4	△3
中国・四国	-	-	-	45,591	0.1	1	45,591	-	1
海外	119,989	0.3	3	194,979	0.5	5	74,989	62.4	2
計	36,300,768	100.0	502	36,844,473	100.0	504	543,704	1.4	2

- (注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

平成27年5月8日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。